

## 電話用のメタリック心線に関する公正競争の在り方について

---

IT革命を喫緊に進めるには、既存の通信回線を利用した安価で高速な通信の実現が急務と考えます。

「高速デジタルアクセス技術に関する研究会」の最終答申によれば、電話用のメタリック心線を利用するxDSL技術は、ISDNの10倍近いスピードを実現する、コストパフォーマンスに優れたインターネットアクセス通信手段であるばかりでなく、ADSLに至っては、特定周波数帯を使用するため通話中にも使えるといったメリットもあります。

また、貴省（郵政省）の調査報告として、日本の通信コスト（料金）が欧米より高価であることを過日ニュースで知りました。

以降、個人（消費者）の視点から私見を述べさせていただきます。

1. 電話用のメタリック心線の現状は以下のとおりと考えます。

00. 電話用のメタリック心線の生い立ち・・・。

01. 税金によって敷設された施設（公共の施設）。

02. NTT（民間企業，第一種電気通信事業者）が維持／管理を行う。

10. 電話用のメタリック心線を使用するには・・・。

11. 初期費用として、最寄りのNTT局（交換機）から使用者宅までの敷設費用が必要。

12. ランニングコストとして、回線使用の基本料金は住宅用で、1750円/月が必要。

13. ランニングコストとして、プッシュ回線使用料金は、390円/月が必要。

14. ランニングコストとして、通話／通信には別途、通話（単位時間回線使用）料金が必要。

15. 項番14についてのみ、他の第一種電気通信事業者と「価格競争」が行われている。

。

20. xDSLを使用するには・・・。

21. 電話局の交換機に、MDF（装置）を接続した第一種電気通信事業者と契約すると使用できる。

22. ADSLは特定周波数帯（160Hz）を使用するため通話中にも使用できる。

改革案は以下のとおりです。

電話用のメタリック心線の在り方について、「電話用のメタリック心線は、税金によって敷設された施設（公共の施設）である」とした上で、懸かる費用は次のように考えます。

- (1) 電話用のメタリック心線の利用者宅までの敷設費用は当該使用者が支払う（初期コスト）。
- (2) 電話用のメタリック心線の単位時間使用料は、利用した当該使用者が支払う（ランニングコスト）。
- (3) 電話用のメタリック心線の使用に懸かる機器（電話機、FAX機、モデム機）は使用者が購入する。

解説．

(1)の初期コストについては、従来（現状の11）とおり考えました。

(2)のランニングコストについてですが、公正な競争を即す意味でも、税金によって敷設された施設なのですから、他の第一種電気通信事業者に貸し出す形式とし、貸し出し料金によって、施設の維持／管理を行えば善いかと考えます。

NTT電話番号無しに社会生活が行えないのが現状です。通信施設（交換機）を貸し出すとして、現状のNTT電話番号に第一種電気通信事業者番号を付与し、次のように考えました。

現 状の電話番号形式：市外局番＋市内局番＋回線番号

貸出後の電話番号形式：第一種電気通信事業者番号＋市外局番＋市内局番＋回線番号

我が家を例にとれば、

・現 状：045-754-4520

・貸出後：0081-045-754-4520（0081は、現「東京電話」）

市内回線使用料金の8時間45分に相当する基本料金を不要とし、回線使用料金の第一種電気通信事業者間による「公正な競争」を確保していただきたいと考えます。

ランニングコストをどのように考えるのかで自ずと違って来るのですが、前提条件の項番12.13.14.は等しく回線使用料金であり、高額な基本料金が「安価な通信回線」の足枷となっています。

無線（携帯）電話も施設の維持／管理が必要なわけですが基本料金は年々安価になっているにも係わらず、有線通信である電話用メタリック心線およびI S D N回線が安価にならない基本料金の在り方が一番大きな問題であると考えます。等しく税金によって敷設された鉄道路線には基本料金の徴収はありません。

運賃に上乗せしてあるなら同様に単位時間通話（通信）料金に上乗せして判り易い料金体系としていただきたい。再三申し上げますが、いくら市内／県内料金を安価にしても「市内回線使用料金の8時間45分に相当する基本料金」は、「安価な通信回線」の足枷でしかないのですから。

(3)は、当然の附帯事項です。

これによって、競争原理に則った「既存の通信回線を利用した安価で高速な通信」の実現が行われると考えます。

## 2．電気通信事業における研究開発体制の在り方について

この別紙2の例示を読み進むにつれ「N T Tの民営化に伴う問題」が浮き彫りにされた感想を得ました。

ここで「基盤的研究開発」と「応用的研究開発」をまとめて「電気通信研究開発」とした上で、独立行政法人化する事を望みます。

以上

---

海老沼 英明